

2014（平成26）年7-9月期GDP速報（1次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成26年11月17日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

[1] GDP成長率

2014（平成26）年7-9月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質▲0.4%（年率▲1.6%）、名目▲0.8%（年率▲3.0%）となった。実質成長率、名目成長率ともに2四半期連続のマイナス成長となった。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要は▲0.5%とマイナスに寄与した一方、外需は0.1%とプラスに寄与した。内需のマイナス寄与、外需のプラス寄与ともに2四半期連続となった。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質0.4%増と2四半期ぶりの増加となった。衣服、ガソリン、日用品等が増加に寄与した一方、自動車、パソコン、家電製品等が減少に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質▲6.7%と2四半期連続の減少となった。新設住宅着工戸数・工事費予定額が減少していることを反映している。

民間企業設備については、実質▲0.2%と2四半期連続の減少となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、自動車、電子・通信機器への支出等が減少に寄与した一方、特殊産業機械等が増加に寄与したとみられる。

民間在庫品増加のGDP寄与度については、実質▲0.6%とマイナス寄与となった。基礎統計の利用可能な製品在庫や流通在庫に加え、1次速報値では基礎統計の不足から統計的な補外推計となる原材料在庫と仕掛品在庫も減少に

寄与した。

（２）公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.3%増と 3 四半期ぶりの増加となった。医療費及び介護費（現物社会給付）が増加に寄与している。

公的固定資本形成については、実質 2.2%増と 2 四半期連続の増加となった。公的在庫品増加の GDP 寄与度は、実質▲0.0%と横ばいであった。

（３）輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 1.3%増と 2 四半期ぶりの増加となった。船舶等が増加に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質 0.8%増と 2 四半期ぶりの増加となった。航空機等が増加に寄与したとみられる。

この結果、純輸出（輸出－輸入）の GDP 寄与度は 0.1%とプラス寄与となった。

〔４〕デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で▲0.3%と 2 四半期ぶりの下落となった。国内需要デフレーターは前期比 0.1%の上昇であったが、外需デフレーターがマイナスに寄与した。

前年同期比については、2.1%と 2 四半期連続の上昇となった。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2014年7-9月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で▲0.4%（年率▲1.6%）と2四半期連続のマイナスとなった¹。海外からの実質純所得がプラスに寄与した一方、交易利得がマイナス寄与となり、実質GDP成長率とほぼ同じ成長率となった。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で▲0.3%（年率▲1.3%）と8四半期ぶりのマイナスとなった²。

[2] 雇用者報酬の動向

2014年7-9月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で2.6%増、季節調整済前期比で0.8%増となった。雇用者数、一人当たり賃金がともに増加に寄与したとみられる。

実質雇用者報酬については³、前年同期比では▲0.6%、季節調整済前期比では0.7%増となった。

(以上)

¹ 実質GNI＝実質GDP＋海外からの実質純所得＋交易利得

² 名目GNI＝名目GDP＋海外からの純所得

³ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。